

平成25年度実質当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎予算編成のポイント

・本県の経済は、全体としては弱含みとなっているものの、海外経済減速の影響が徐々に後退しており、生産は全体として高水準を維持しているとともに、住宅投資、設備投資ともに持ち直しの動きが続いている。雇用情勢については、依然として地域や職種によりばらつきが見られるものの、持ち直しの動きが続いている。

先行きについては海外経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと見られる。

・こうした中、まずは、大きく変化しつつある社会経済情勢を踏まえ、今後10年間を目途とする本県の成長戦略としての新たな産業振興指針を策定するとともに、新たな成長への布石として、地場産業の更なる競争力強化を図るとともに、市場拡大が見込まれる有望分野での新たな産業の芽を育てるなど、未来への先行投資を着実に実施していく。

一方で、経営・資金・雇用のセーフティネットを確保するためのきめ細かな施策を講じる。

◎重点主要施策の概要

○新たな産業振興指針の策定

平成17年に策定された本県の産業振興の基本指針である「石川県産業革新戦略」は、平成22年の改定を経て、10年近くが経過し、本格的な人口減少に伴う国内市場の縮小や新興国の著しい成長などといった、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化していることを踏まえ、本県の成長戦略としての新たな産業振興指針を策定し、本県経済の一層の成長につなげていく。

○未来への先行投資（新たな成長に向けた布石）

企業の受注・販路開拓やいしかわ産業化資源活用推進ファンドの拡充など新商品開発への取り組みの促進、首都圏における情報発信機能を強化するため、首都圏アンテナショップの移転・機能強化、県内企業の海外展開の支援など地場産業の競争力強化を図るとともに、いしかわ次世代産業創造ファンドの活用などによる炭素繊維やエネルギーなどといった世界的な市場拡大が見込まれる有望分野について、次世代の新たな産業の芽を育てる取り組みを進める。

また、重要港湾の国際物流拠点化を推進するため、金沢港と七尾港の更なる利用促進等を図るなど未来への先行投資を実施する。

○経営・資金・雇用のセーフティネットの確保

経営面では、企業の経営悪化の未然防止を図るための「企業ドック制度」での専門家派遣の拡充を行うほか、金融円滑化法終了に備えた再生支援プログラムの拡充を図る。

金融面では、緊急経営安定支援融資や借換融資における十分な融資枠を確保し、中小企業の資金繰りに支障がないよう万全を期す。

雇用面では、新規学卒者に対しては引き続き合同就職面接会を開催するとともに、求人ニーズが高い介護分野の施策の拡充を図など、きめ細かな支援に取り組む。









平成25年度実質当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 本県の新たな成長戦略の策定 ・ ⑩新たな産業振興指針の策定	15,000	産業革新戦略2010の成果検証、経済環境の変化に対応した新たな指針の策定
2 未来への先行投資(新たな成長に向けた布石) (1) 地場産業の競争力強化 ・ いしかわ産業化資源活用推進ファンドの拡充 (200億円→300億円)	-	⑩首都圏版石川のこだわり商品フェアの開催、 ⑩加賀サテライトオフィスの設置など
・ ⑩首都圏アンテナショップの移転・機能強化	200,000	店舗移転の準備資金
・ 新幹線開業を見据えたいしかわ新情報書府の 新たな展開	11,000	⑩首都圏からの誘客に繋がる情報コンテンツの作成など
・ 受注開拓懇談会の開催	21,014	県外発注企業と県内受注企業とのマッチングを図る ための受注開拓懇談会の開催
・ 技術提案型展示商談会の開催(12回)	12,000	大手メーカー等と機械金属、繊維、ITなどの県内 企業との新技術・新工法の展示商談会の開催 大規模型(県外1回)、小規模型(県外3回)、 メーカー招へい型(県内8回)
・ 繊維企業と大手アパレル企業の連携強化	8,000	⑩首都圏デザイナーを活用した商品開発、商品企画責任者 との商談会など
・ 首都圏等IT企業との技術連携による受注拡大支援	1,500	成長分野における共同開発に向けた技術連携のコーディネ ーター
・ ニッチトップ企業等の創成支援	15,988	ニッチトップ・革新的ベンチャー認定企業への専門家 派遣等による集中支援
・ 優良製品のブランド化による戦略的販路開拓の支援	8,400	プレミアム石川ブランド認定製品への集中支援など
・ 石川オリジナル商品の全国展開を目指した魅力発信	5,200	石川のこだわり商品フェア2013の開催
・ 地場産業マッチング商談会の開催	2,000	商工会議所等が主催する県内中小企業を対象とした マッチング商談会を支援
・ ⑩伝統工芸のマーケットイン型商品開発の支援	5,000	セレクトショップ等と協働した開発から販売までの 一貫支援
・ ⑩伝統産業の次世代リーダーの育成支援	3,000	若手経営者等によるワークショップの開催など
・ 伝統工芸技術を活用した新たな市場の創出支援	5,000	建築分野や工業製品分野での研究会の開催など

平成25年度実質当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・いしかわ伝統工芸フェアの開催	17,000	首都圏において開催する県内全36業種による産地合同見本市開催(H26年2月、東京)に対する助成
・  エネルギー関連機器の開発・改良から販路開拓までの一貫支援	10,000	商品化、市場参入を目指す企業に対する集中支援
・  東大先端研のエネルギー分野等の研究成果を活用した産学官連携による共同研究開発支援	15,000	東京大学先端科学技術研究センターと県内企業等とのマッチング、共同研究に対する助成など
・省エネによる企業の競争力強化支援	5,000	企業向け省エネセミナーの開催  コスト削減に資する専門家派遣(省エネ版企業ドック)(60回→120回) 低利な貸与制度や融資制度による設備導入への支援
・省エネ・節電対策の普及・導入促進	-	 地場産業振興センターの省エネスマートビル化への支援
・世界農業遺産・能登を巡るスマート・ドライブ・プロジェクトの展開	8,000	電気自動車・プラグインハイブリッド車用充電スタンドの増設、旅行商品等のPR支援
・  東南アジア等の市場開拓に向けた調査	7,000	海外展開準備セミナーの開催、トライアルショップ設置、海外展示会(インドネシア、タイ、台湾)への出展支援など
・  台湾での石川観光物産展の開催	16,000	台湾の百貨店で本県の伝統工芸品や食品のPR、冬季の誘客促進(H25年秋)
・中国における販路開拓・海外進出支援	7,000	 食品のトライアルショップの設置、江蘇省での展示会出展など
・米国における石川の食文化の展開による販路開拓支援	1,800	食文化大使等のネットワークを活用した商談会の開催など
・積極的な海外展開による輸出倍増を目指す企業に対する支援	12,000	輸出倍増を目指すモデル企業の意欲的な取り組みへの助成、フィードバックセミナーの開催
・  金沢商工会議所会館の整備に対する助成(H26年3月完成)	94,495	中心市街地の賑わい活性化機能(ホール、会議室、地域展示コーナー等)の整備に対する助成
・商店街の魅力向上への支援(商業活性化推進基金)(基金総額20億円)	-	持続的な賑わい創出につながる取り組み等に対する助成
・地域の絆づくりに取り組む商店街に対する支援	10,000	地域課題の解決等につながるモデル的な取り組みに対する助成

商工労働部

平成25年度実質当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
(2) 次世代産業の創造		
・ いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官連携の取り組みへの支援	-	次世代産業として有望な分野における新製品・新技術開発に対する助成(炭素繊維・エネルギー)など
・ いしかわ次世代産業創造支援センターの運営	8,006	炭素繊維、機能性食品等の研究開発の促進
・ いしかわ炭素繊維クラスター事業の体制整備(H24~28 総事業費6億円)	12,333	高度人材の招へいによる研究開発の促進
(3) 戦略的企業誘致の推進		
・ 創造的産業等立地促進条例による企業誘致の推進	692,000	高度な技術を有する企業等の立地を促進するための助成
・ 雇用拡大関連企業立地促進補助金による企業誘致の推進	550,000	雇用機会の拡大を図る企業の立地を促進するための助成
(4) 重要港湾の国際物流拠点化(金沢港の利用促進)		
・ コンテナ定期航路の利用促進	3,000	㊦アジア諸国へのトランシップ貨物の増加に対する助成
・ クルーズ客船の誘致強化と受入態勢の整備	5,000	㊦クルーズ・ウェルカム・クラブ(仮称)の設立、㊦シャトルバスの運行など
・ 戦略的な海外ポートセールス等の実施(七尾港の利用促進)	14,711	各国の物流事情に応じたポートセールスなど
・ 木材の総合物流拠点化の推進	12,000	㊦原木と製材品のトライアル輸送に対する助成
・ 日本海沿岸の作業船の整備拠点化	1,000	官民共同によるポートセールスの実施
(5) 産業人材の総合的育成・確保		
・ ㊦伝統産業の次世代リーダーの育成支援(再掲)	3,000	若手経営者等によるワークショップの開催など
・ ふるさと就職の促進	9,300	ふるさと就職フェアの開催、企業情報誌の提供
・ 小松市が行う科学交流館(仮称)の整備支援	65,000	科学体験学習等をテーマとした施設整備に対する支援
3 経営・資金・雇用のセーフティネットの確保		
(1) 経営面		
・ ㊦企業ドックによる経営悪化の未然防止	64,000	経営環境の変化に対応するための外部専門家派遣(1,500回→2,000回)

平成25年度実質当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・再生・事業転換支援プログラムの推進	32,560	外部専門家を活用した経営コンサルティングの実施 (1,000回) Ⓢ 中小企業金融円滑化相談窓口の設置 (H25年3月) 中小企業再生支援協議会による支援体制の強化 中小企業支援連絡会議の開催
(2) 資金(金融)面		
・制度融資における新規融資枠の確保	新規融資枠 1,881億円	経営安定支援融資資金 1,546億円 うち緊急経営安定支援融資 600億円 うち経営安定支援融資(借換資金) 300億円 構造改革支援融資資金 335億円
(3) 雇用面		
(雇用の維持)		
・雇用維持支援型在職者セミナーの開催	1,560	雇用調整助成金等を利用する企業の在職者の技能向上 (20コース)
(再就職の支援)		
・求人開拓推進員(4人)、介護求人アドバイザー(1人)の配置	10,000	県内事業所を訪問し、求人需要の掘り起こしを行う 求人開拓推進員、介護求人アドバイザーの配置
・離職者向け職業訓練の実施(1,741人)	457,697	介護福祉士、ホームヘルパー、情報処理技術者など
・Ⓢ 奥能登地域における介護分野でのトライアル就業の実施(20人)	3,000	介護事務所への就職促進のため、未経験者等に対して 1カ月以内の職場実習を実施
・緊急ミニ合同面接会の開催	1,500	小規模な面接会(月4回程度)の開催
(新たな雇用の創出)		
・緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用による新たな雇用の創出(932人)	2,219,652	働きながら知識・技能を習得する地域人材育成プログラムの推進(130人) 介護分野(40人)、医療分野(40人)、機械・繊維・食品・IT分野(25人)、農業分野(25人) 251,615千円 いしかわ若者就職バックアッププログラムの推進(30人) 95,141千円 正規雇用に向けた学卒未就職者等に対する研修、企業インターンシップの実施 データ入力や調査などの短期的雇用の創出(422人) 県分207人、市町分215人 822,896千円 Ⓢ 起業後10年以内の企業等での雇用の創出(350人) 県分210人、市町分140人 1,050,000千円

平成25年度実質当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
(新規学卒者等の就職支援) ・ 高校生のための企業ガイダンスの開催	3,800	採用選考が始まる前に生徒が様々な企業から直接情報を聞くガイダンスと就職に向けた心構えを学ぶ就職応援セミナーを開催
・ 高校卒業予定者の合同就職面接会の開催	1,000	高校卒業予定者の就職を支援するための合同就職面接会の開催(2回)
大学卒業予定者等と企業とのマッチング促進	3,800	面接会での効果的なマッチングに向けたセミナー・企業見学会の実施
・ 大学卒業予定者等の合同就職面接会の開催	6,000	大学卒業予定者等の就職を支援するための合同就職面接会の開催(ふるさと就職フェアと併せ5回)
(障害者の就職支援) ・ ④障害者雇用拡大に向けた取り組み	3,000	障害者雇用支援アドバイザーの配置、シンポジウム等の開催
・ 発達障害者に対する就労支援	10,560	金沢産業技術専門校における職業訓練(6か月間、延べ10人)
・ 障害者対象の職場実習の実施	17,500	障害者の就職促進を図るための短期職場実習(1か月の実施(150人))